

事業評価票（エビデンス・ベース（客観的指標）による評価（施設、インフラ、重要資産））

1 大田都税事務所（主税局）											
現況	区分	所在		階数	延床面積	土地面積					
	所在地	大田区西蒲田七丁目11番1号		地上5階地下1階	5,123㎡	1,416㎡					
予定地	同上		地上7階地下1階	7,390㎡	1,416㎡						
局計画	概要	<ul style="list-style-type: none"> 昭和44年竣工の大田都税事務所は築48年が経過し、老朽化が著しい。用地確保が困難な地域であるが、平成36年度開設（予定）までの間、仮庁舎建設用地として大田区民センター敷地の貸付けを受け、敷地面積を有効に活用して大田区との合築による現地改築を進める。 ※入居予定官署：（都）大田都税事務所、（区）蒲田西特別出張所・地域包括支援センター等 単独改築の場合、仮庁舎に適した所有地がなく、民間物件の確保は期間及び費用面から困難である。一方、大田区との合築スキームは、単独改築と比較して以下の3点で優位性が認められる。 <ul style="list-style-type: none"> 規模 現在地で容積率を最大にした改築が可能となる。 地域性 区の地域整備計画と軌を一にした改築が可能となる。 機能性 行政機能の集約により、利便性の高い所有財産を有効活用できる。 敷地の容積率を最大限活用した建築面積とすることで、所有地の有効利用を図っている。 									
		(他官公庁施設との比較)									
				本件	A県 (合同庁舎)	B県 (合同庁舎)	C県 (合同庁舎)	都 (他都税事務所)			
		施設	規模	7,390㎡	約9,300㎡	約2,600㎡	約18,500㎡	3,240㎡			
			事業費	約39億円	約48億円	約15億円	約108億円	約17億円			
			単価	532千円/㎡	514千円/㎡	563千円/㎡	584千円/㎡	535千円/㎡			
		主な入居施設		・税務庁舎 ・区市町村出張所 ・地域包括支援センター	・税務庁舎 ・清掃関係施設 ・保育施設	・区市町村出張所 ・観光案内所	・税務庁舎 ・区市町村本庁舎	・税務庁舎 ・教育関係施設			
		域内人口数(※) (H19→H29)		682→721千人	191→215千人	37→39千人	178→167千人	239→266千人			
		※各年4月1日時点の人口について住民基本台帳（平成19年は外国人登録者数を含む。）を基に記載している。									
		～28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度		
		基本設計	基本設計 実施設計	実施設計 建築工事	建築工事	建築工事	建築工事				
30年度見積	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度工事概要 基本設計（地盤調査・敷地測量含む） 14,100千円 										
	全体事業費	39億円	30年度見積額	14,100千円	29年度予算額	-千円					
財務局評価	土地・床関係	<ul style="list-style-type: none"> 本件について改築を実施するに当たり、移転候補地及び仮庁舎予定地の確保が困難な状況である一方、現庁舎の敷地における大田都税事務所単独での庁舎建築では許容される容積を十分に活用できず、財産の利活用上課題が生じていた。こうした中、大田区の施設と合築して施設を改築することで上記課題を解決できる見込みとなったため、当初着手予定であった平成35年度を前倒して事業を実施するものである。本計画は、都が進める施設の集約化に合致し財産を最大限活用できるとともに、住民サービスの向上が図られることから、妥当性がある。 なお、仮設庁舎用地については、今後区と十分調整し必要最小限のものとすること。また、新庁舎についても関係各局と十分に調整する必要がある。 									
	建築技術関係	<ul style="list-style-type: none"> 本件については、既存建物が敷地境界際に建ており地下を含めた基礎の解体工事が施工困難であること、また、合築により規模が増加することによる構造の変更など、総事業費を増加させる要因があるものの、単位当たり建築コストを他官公庁や他の都の庁舎と比較すると上表のとおりほぼ同等であることから、事業費は妥当な範囲内と考えられる。なお、敷地東側は戸建て住宅やマンションが境界ぎりぎりに近接しており、既存庁舎解体時から改築工事までの仮設・工事計画などは安全に配慮した詳細な検討を行う必要がある。 			<建築コスト（参考）> 工事費 3,680百万円 委託料 177百万円 合計 3,857百万円						
	30年度予算	<ul style="list-style-type: none"> 現施設の経年劣化による現地改築は妥当である。 また、大田区の施設と合築することで、財産の利活用の観点からも有効であり、他官公庁施設との比較においても、本件の単位当たり建築コストはほぼ同等であることから局計画は妥当であり、見積額のとおり計上する。 			<table border="1"> <tr> <td>妥当</td> <td>見直し</td> </tr> <tr> <td>見送り</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>30年度予算額</td> <td>14,100千円</td> </tr> </table>		妥当	見直し	見送り	その他	30年度予算額
妥当	見直し										
見送り	その他										
30年度予算額	14,100千円										

事業評価票（エビデンス・ベース（客観的指標）による評価（施設、インフラ、重要資産））

2		東京スタジアム（オリンピック・パラリンピック準備局）																																																
現況	区分	所在地		階数	延床面積	土地面積																																												
	現在地	調布市西町376番地3		地上5階地下1階	86,142㎡	177,460㎡																																												
局計画	予定地	同上		地上5階地下1階	86,142㎡	177,460㎡																																												
	竣工年月日	平成12年1月																																																
概要	建物構造	建物構造：S造、RC造、及びSRC造																																																
	概要	<ul style="list-style-type: none"> 東京スタジアムは、ラグビーワールドカップ2019並びに東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のサッカー、7人制ラグビー及び近代五種の競技会場となる。 本施設は、竣工（平成12年）から15年以上が経過し、今後の老朽化対策を講じる必要があるため、劣化度実態調査及びこれを踏まえた改修工事を行う。また、本年3月に策定されたTokyo2020アクセシビリティ・ガイドラインを踏まえ、更なるバリアフリー改修及び大規模国際大会開催に必要な条件を満たすための対応も併せて実施する。 このため、(1)アクセシビリティ・ガイドラインへの対応、(2)施設老朽化への対応及び(3)施設の機能向上の3点を目的として改修工事を実施する。 工事内容については、Tokyo2020アクセシビリティ・ガイドラインを踏まえ設計を行っているが、さらにアクセシビリティ・ワークショップにおいて、専門家や障害者団体からも意見を聴取し設計を行っている。また、老朽化改修については、大会が円滑に行われるよう耐用年数を過ぎたものや既に不具合が出ているものなど必要最小限のものを実施することとしている。 そのほか、競技用照明の検討については、省エネ性能において優れているとされるLEDを導入している。 主な改修について他の事例と比較すると下表のとおりである。 																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">競技用照明改修工事（LED照明化工事）</th> <th colspan="2">後付けエレベータ設置工事</th> <th colspan="3">リボンビジョン設置工事</th> </tr> <tr> <th>施設名</th> <th>本件</th> <th>Aスタジアム</th> <th>施設名</th> <th>本件</th> <th>Bスタジアム</th> <th>施設名</th> <th>本件</th> <th>Cスタジアム</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>照度</td> <td>約直照度2,000ルクス (水平面照度約3,000ルクス)</td> <td>水平面照度2,500ルクス</td> <td>設置数</td> <td>2基</td> <td>1基</td> <td>全長</td> <td>約600m</td> <td>約300m</td> </tr> <tr> <td>施設規模等</td> <td>芝生フィールド(107m×71m) トラック400mトラック、9レーン</td> <td>芝生フィールド(107m×72m) トラック400mトラック、9レーン</td> <td>仕様</td> <td>・建築面積 約45㎡ (約23㎡×2基) ・着床階 1、3階</td> <td>・建築面積 25.31㎡ ・着床階 1、2、3、5、6階</td> <td>施設規模等</td> <td>・収容人数 約5万人 ・延床面積 86,142㎡</td> <td>・収容人数 約3万人 ・延床面積 約47,000㎡</td> </tr> <tr> <td>工事費</td> <td>約27億円</td> <td>約40億円</td> <td>工事費</td> <td>約1.0億円</td> <td>約1.6億円</td> <td>工事費</td> <td>約16億円</td> <td>約10億円</td> </tr> </tbody> </table>						競技用照明改修工事（LED照明化工事）			後付けエレベータ設置工事		リボンビジョン設置工事			施設名	本件	Aスタジアム	施設名	本件	Bスタジアム	施設名	本件	Cスタジアム	照度	約直照度2,000ルクス (水平面照度約3,000ルクス)	水平面照度2,500ルクス	設置数	2基	1基	全長	約600m	約300m	施設規模等	芝生フィールド(107m×71m) トラック400mトラック、9レーン	芝生フィールド(107m×72m) トラック400mトラック、9レーン	仕様	・建築面積 約45㎡ (約23㎡×2基) ・着床階 1、3階	・建築面積 25.31㎡ ・着床階 1、2、3、5、6階	施設規模等	・収容人数 約5万人 ・延床面積 86,142㎡	・収容人数 約3万人 ・延床面積 約47,000㎡	工事費	約27億円	約40億円	工事費	約1.0億円	約1.6億円	工事費	約16億円	約10億円
	競技用照明改修工事（LED照明化工事）			後付けエレベータ設置工事		リボンビジョン設置工事																																												
	施設名	本件	Aスタジアム	施設名	本件	Bスタジアム	施設名	本件	Cスタジアム																																									
	照度	約直照度2,000ルクス (水平面照度約3,000ルクス)	水平面照度2,500ルクス	設置数	2基	1基	全長	約600m	約300m																																									
	施設規模等	芝生フィールド(107m×71m) トラック400mトラック、9レーン	芝生フィールド(107m×72m) トラック400mトラック、9レーン	仕様	・建築面積 約45㎡ (約23㎡×2基) ・着床階 1、3階	・建築面積 25.31㎡ ・着床階 1、2、3、5、6階	施設規模等	・収容人数 約5万人 ・延床面積 86,142㎡	・収容人数 約3万人 ・延床面積 約47,000㎡																																									
	工事費	約27億円	約40億円	工事費	約1.0億円	約1.6億円	工事費	約16億円	約10億円																																									
	※平成29年11月時点																																																	
	28年度		29年度		30年度		31年度		32年度																																									
基本設計		実施設計		実施設計 改修工事		改修工事		改修工事																																										
30年度見積	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度は全体計画額112億円のうち、実施設計費50,661千円及び改修工事費1,597,348千円を計上している。 																																																	
全体事業費	112億円	30年度見積額	1,648,009千円	29年度予算額	151,900千円																																													
財務局評価	土地関係	<ul style="list-style-type: none"> 本計画は、新たに敷地を取得することなく現施設を東京2020大会仕様に改修するものであり、財産運用上の観点から妥当性がある。 																																																
	建築技術関係	<ul style="list-style-type: none"> 本件については、与条件によって工事内容が変わる改修工事のため、建設コスト比較では、比較可能な工種での他県比較とした。工種でのコストは上表のとおりであり、妥当な範囲内と考えられる。 オリンピック等国際大会開催に求められる機能の整備や、部分的に老朽化した設備を改修することは妥当である。 以上から、現在の施設改修計画は妥当であるが、引き続き今後もI O Cの要請に基づき不断のコスト縮減に取り組む必要がある。なお、工事は休館を限定期間設けるものの、利用しながらの工事となり、工期が非常に厳しいため、仮移転先の確保をはじめ関係者とは綿密に調整を図る必要がある。 				<p><建築コスト（参考）></p> <table border="1"> <tr> <td>工事費</td> <td>10,892</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>142</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,034</td> <td>百万円</td> </tr> </table>					工事費	10,892	百万円	委託料	142	百万円	合計	11,034	百万円																															
	工事費	10,892	百万円																																															
委託料	142	百万円																																																
合計	11,034	百万円																																																
30年度予算	<ul style="list-style-type: none"> 現施設の老朽状況から改修は妥当である。 また、東京2020大会会場としても使用されることから、Tokyo2020アクセシビリティ・ガイドラインを踏まえたバリアフリー対応等の必要性も認められる。 工種別の他自治体比較においても、経費の妥当性が認められるが、更に経費を見直した上で、所要額を計上する。 				妥当	見直し																																												
		見送り	その他																																															
		30年度予算額	1,583,409千円																																															

事業評価票（エビデンス・ベース（客観的指標）による評価（PPP（官民連携）手法の検討））

3		有明アリーナ（オリンピック・パラリンピック準備局）																
整 備 画	現況	<table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>所在</th> <th>階数</th> <th>延床面積</th> <th>敷地面積</th> </tr> <tr> <td>予定地</td> <td>江東区有明一丁目11番</td> <td>地上5階</td> <td>約47,200㎡</td> <td>約36,576㎡</td> </tr> </table> <p>※記載内容は平成29年12月時点のもの</p>					区分	所在	階数	延床面積	敷地面積	予定地	江東区有明一丁目11番	地上5階	約47,200㎡	約36,576㎡		
	区分	所在	階数	延床面積	敷地面積													
	予定地	江東区有明一丁目11番	地上5階	約47,200㎡	約36,576㎡													
	概要	<ul style="list-style-type: none"> 有明アリーナ（以下「本施設」という。）は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、都が新たに整備する恒久施設である。 本施設は、都において施設運営計画の検討を進め、競技団体やコンサートプロモーター等へのヒアリングを踏まえ収支を試算した結果、黒字となることが見込まれた。 また、試算に基づき直営の場合と民営の場合を比較した結果、民営とすることにより人件費及び業務委託費等についてコストの削減が見込まれた。 <table border="1"> <tr> <th>施設名</th> <th>主なレガシー</th> <th>アスリートファーストの視点</th> <th>都民ファーストの視点</th> <th>目標来場者数</th> <th>コスト削減の試算</th> </tr> <tr> <td>有明アリーナ</td> <td>・国際大会など質の高いスポーツ観戦機会の提供によるスポーツムーブメントの創出 ・コンサート等のイベント開催による東京の新たな文化発信拠点</td> <td>・年間10大会を開催（国際大会、プロリーグ、全日本選手権等） ・メインアリーナにスポーツ利用期間を設定</td> <td>・コンサートや文化イベントなど、魅力的なエンターテインメントを提供 ・身近なスポーツ実践の場として、都民がスポーツに親しめる場を提供</td> <td>140万人</td> <td>13.2%</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> その上で、大規模スポーツ大会やコンサート等での活用を図るという施設の特性や、民間シンクタンクによる調査分析を踏まえ、管理運営手法について検討を行った結果、民間のノウハウや創意工夫による柔軟かつ市場ニーズに沿った運営を行うことにより収益向上が見込めることなどから、コンセッション方式が適当との結論に至った。 その後、コンセッション方式の導入に向けた検討を開始し、平成29年2月及び9月に、民間事業者を公募の上、本施設の管理運営に関するヒアリングを実施し、施設の利用条件等について意見等を聞くなど、具体的な検討を進めてきた。 平成29年12月には、コンセッション方式の導入に向けた手続きとして、実施方針条例を制定するとともに、実施方針を策定、公表した。 今後、「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」（PFI法）に基づく特定事業として選定し、その結果を公表する。 					施設名	主なレガシー	アスリートファーストの視点	都民ファーストの視点	目標来場者数	コスト削減の試算	有明アリーナ	・国際大会など質の高いスポーツ観戦機会の提供によるスポーツムーブメントの創出 ・コンサート等のイベント開催による東京の新たな文化発信拠点	・年間10大会を開催（国際大会、プロリーグ、全日本選手権等） ・メインアリーナにスポーツ利用期間を設定	・コンサートや文化イベントなど、魅力的なエンターテインメントを提供 ・身近なスポーツ実践の場として、都民がスポーツに親しめる場を提供	140万人	13.2%
	施設名	主なレガシー	アスリートファーストの視点	都民ファーストの視点	目標来場者数	コスト削減の試算												
有明アリーナ	・国際大会など質の高いスポーツ観戦機会の提供によるスポーツムーブメントの創出 ・コンサート等のイベント開催による東京の新たな文化発信拠点	・年間10大会を開催（国際大会、プロリーグ、全日本選手権等） ・メインアリーナにスポーツ利用期間を設定	・コンサートや文化イベントなど、魅力的なエンターテインメントを提供 ・身近なスポーツ実践の場として、都民がスポーツに親しめる場を提供	140万人	13.2%													
官民連携手法の検討	<ul style="list-style-type: none"> 民間活力の導入により、運営事業者選定の中で収益向上の取組や周辺との連携策などの具体的提案を募ることで、更なる収益向上や後利用の取組の充実が期待できる。 施設の特性等を踏まえ、コンセッション方式を導入する。 <p><他自治体での民間活用の状況></p> <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>施設運営状況</th> <th>概要・導入時期等</th> </tr> <tr> <td>A市</td> <td>文教施設における指定管理</td> <td>H18年度から実施。△約5%のコスト削減を達成。（H23年度）</td> </tr> <tr> <td>B市</td> <td>文教施設における指定管理</td> <td>H26年度から実施。△約7%のコスト削減を達成。（H27年度）</td> </tr> </table>					区分	施設運営状況	概要・導入時期等	A市	文教施設における指定管理	H18年度から実施。△約5%のコスト削減を達成。（H23年度）	B市	文教施設における指定管理	H26年度から実施。△約7%のコスト削減を達成。（H27年度）				
区分	施設運営状況	概要・導入時期等																
A市	文教施設における指定管理	H18年度から実施。△約5%のコスト削減を達成。（H23年度）																
B市	文教施設における指定管理	H26年度から実施。△約7%のコスト削減を達成。（H27年度）																
30年度見積	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度は、PFI法に基づく手続きを適切に進めるためのアドバイザー業務委託に係る経費等（48,503千円）を計上している。 <table border="1"> <tr> <th>局計画</th> <th>直営</th> <th>官民連携</th> <th>その他</th> <th>官民連携手法</th> <th>コンセッション方式</th> </tr> <tr> <td>全体事業費</td> <td>- 億円</td> <td>30年度見積額</td> <td>48,503千円</td> <td>29年度予算額</td> <td>- 千円</td> </tr> </table>					局計画	直営	官民連携	その他	官民連携手法	コンセッション方式	全体事業費	- 億円	30年度見積額	48,503千円	29年度予算額	- 千円	
局計画	直営	官民連携	その他	官民連携手法	コンセッション方式													
全体事業費	- 億円	30年度見積額	48,503千円	29年度予算額	- 千円													
総務局評価	<ul style="list-style-type: none"> コンセッション方式は、民間のノウハウや創意工夫を生かして公共施設を運営する手法として積極的な活用が求められており、スポーツ施設を含む文教施設は、国の民間資金等活用事業推進会議が策定した「PPP/PFI推進アクションプラン（平成29年改定版）」においても、コンセッション事業の推進に係る重点分野と位置付けられていることから、国の方針にも沿うと考えられる。 今後、効率的な施設運営、都民サービスの向上が確保されるよう、事業者の選定や運営権の設定を適切に行うことが重要である。 				局計画に対する評価													
財務局評価	土地・床関係																	
	建築技術関係					<建築コスト（参考）>												
	30年度予算	<ul style="list-style-type: none"> 他自治体との比較においても、制度導入によるコスト削減が見込まれる。 また、コンセッション方式の導入により、効率的かつ効果的な運営・維持管理が可能になるとともに、運営権対価による歳入の確保も期待されることから、一部経費を精査の上、所要額を計上する。 				<table border="1"> <tr> <td>妥当</td> <td>見直し</td> </tr> <tr> <td>見送り</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>30年度予算額</td> <td>43,503千円</td> </tr> </table>	妥当	見直し	見送り	その他	30年度予算額	43,503千円						
妥当	見直し																	
見送り	その他																	
30年度予算額	43,503千円																	

事業評価票（エビデンス・ベース（客観的指標）による評価（PPP（官民連携）手法の検討））

4 新規恒久施設（オリンピック・パラリンピック準備局）																																						
整備計画	現況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>施設名</th> <th>所在</th> <th>階数</th> <th>延床面積</th> <th>土地面積</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">予定地</td> <td>オリンピックアクアティクスセンター</td> <td>江東区辰巳二丁目2番</td> <td>地上4階地下1階</td> <td>約48,000㎡</td> <td>約36,400㎡</td> </tr> <tr> <td>海の森水上競技場</td> <td>江東区青海三丁目地先</td> <td>地上3階</td> <td>約12,336㎡</td> <td>約790,000㎡</td> </tr> <tr> <td>カヌー・スラローム会場</td> <td>江戸川区臨海町六丁目1番</td> <td>地上2階</td> <td>約2,240㎡</td> <td>約76,000㎡</td> </tr> <tr> <td>大井ホッケー競技場</td> <td>品川区八潮四丁目、大田区東海一丁目</td> <td>地上3階</td> <td>約7,890㎡</td> <td>約44,000㎡</td> </tr> <tr> <td>アーチェリー会場（夢の島公園）</td> <td>江東区夢の島二丁目</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>約20,000㎡</td> </tr> </tbody> </table> <p>※記載内容は平成29年12月時点のもの</p>	区分	施設名	所在	階数	延床面積	土地面積	予定地	オリンピックアクアティクスセンター	江東区辰巳二丁目2番	地上4階地下1階	約48,000㎡	約36,400㎡	海の森水上競技場	江東区青海三丁目地先	地上3階	約12,336㎡	約790,000㎡	カヌー・スラローム会場	江戸川区臨海町六丁目1番	地上2階	約2,240㎡	約76,000㎡	大井ホッケー競技場	品川区八潮四丁目、大田区東海一丁目	地上3階	約7,890㎡	約44,000㎡	アーチェリー会場（夢の島公園）	江東区夢の島二丁目	—	—	約20,000㎡				
	区分	施設名	所在	階数	延床面積	土地面積																																
	予定地	オリンピックアクアティクスセンター	江東区辰巳二丁目2番	地上4階地下1階	約48,000㎡	約36,400㎡																																
		海の森水上競技場	江東区青海三丁目地先	地上3階	約12,336㎡	約790,000㎡																																
		カヌー・スラローム会場	江戸川区臨海町六丁目1番	地上2階	約2,240㎡	約76,000㎡																																
		大井ホッケー競技場	品川区八潮四丁目、大田区東海一丁目	地上3階	約7,890㎡	約44,000㎡																																
		アーチェリー会場（夢の島公園）	江東区夢の島二丁目	—	—	約20,000㎡																																
	概要	<ul style="list-style-type: none"> オリンピックアクアティクスセンター、海の森水上競技場、カヌー・スラローム会場、大井ホッケー競技場、アーチェリー会場は「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」（以下、「大会」という。）に向け、都が新たに整備する恒久施設である。 これらの5施設は大会後、様々な国際・国内スポーツ大会の開催やアマチュアスポーツ団体の利用、都民のスポーツ体験やレクリエーションで活用していく。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>主なレガシー</th> <th>アスリートファーストの視点</th> <th>都民ファーストの視点</th> <th>目標来場者数</th> <th>コスト削減の試算（※）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オリンピックアクアティクスセンター</td> <td>・世界を目指すアスリートを育成 ・水泳の裾野拡大と次世代アスリート候補の育成</td> <td>・年間100大会を開催（国際・国内大会、ジュニア大会等）</td> <td>・子供から高齢者まで、スポーツや健康増進に取り組むことが出来る場</td> <td>100万人</td> <td>4.6%</td> </tr> <tr> <td>海の森水上競技場</td> <td>・アスリートの強化、育成 ・水上競技の裾野拡大</td> <td>・年間30大会を開催（国際大会、全日本選手権等）</td> <td>・水上スポーツ体験や水上レジャーの機会を提供</td> <td>35万人</td> <td>10.4%</td> </tr> <tr> <td>カヌー・スラローム会場</td> <td>・国内初の人工スラロームコースとして、アスリートを強化、育成 ・水上スポーツや水上レクリエーションの機会を提供</td> <td>・年間7大会を開催（国際大会、日本選手権等）</td> <td>・水上スポーツ体験やラフティング、水難救助訓練など多目的に利用</td> <td>10万人</td> <td>5.9%</td> </tr> <tr> <td>大井ホッケー競技場</td> <td>・ホッケーの競技力強化、普及・振興 ・都民が様々なスポーツを行うことができる場</td> <td>・年間23大会を開催（国際・国内大会、ジュニア大会等）</td> <td>・様々なスポーツ大会や練習で利用</td> <td>20万人</td> <td>4.4%</td> </tr> <tr> <td>アーチェリー会場（夢の島公園）</td> <td>・アーチェリーの主要大会の会場として活用 ・都民に憩いの場を提供</td> <td>・年間20大会を開催（国内大会、地区大会等）</td> <td>・大会等での利用に加え、都民の憩いの場としての芝生広場を提供</td> <td>3.3万人</td> <td>12.6%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※コスト削減の試算に当たっては、人件費及び業務委託費等について、直営の場合と比較した。</p>	施設名	主なレガシー	アスリートファーストの視点	都民ファーストの視点	目標来場者数	コスト削減の試算（※）	オリンピックアクアティクスセンター	・世界を目指すアスリートを育成 ・水泳の裾野拡大と次世代アスリート候補の育成	・年間100大会を開催（国際・国内大会、ジュニア大会等）	・子供から高齢者まで、スポーツや健康増進に取り組むことが出来る場	100万人	4.6%	海の森水上競技場	・アスリートの強化、育成 ・水上競技の裾野拡大	・年間30大会を開催（国際大会、全日本選手権等）	・水上スポーツ体験や水上レジャーの機会を提供	35万人	10.4%	カヌー・スラローム会場	・国内初の人工スラロームコースとして、アスリートを強化、育成 ・水上スポーツや水上レクリエーションの機会を提供	・年間7大会を開催（国際大会、日本選手権等）	・水上スポーツ体験やラフティング、水難救助訓練など多目的に利用	10万人	5.9%	大井ホッケー競技場	・ホッケーの競技力強化、普及・振興 ・都民が様々なスポーツを行うことができる場	・年間23大会を開催（国際・国内大会、ジュニア大会等）	・様々なスポーツ大会や練習で利用	20万人	4.4%	アーチェリー会場（夢の島公園）	・アーチェリーの主要大会の会場として活用 ・都民に憩いの場を提供	・年間20大会を開催（国内大会、地区大会等）	・大会等での利用に加え、都民の憩いの場としての芝生広場を提供	3.3万人	12.6%
	施設名	主なレガシー	アスリートファーストの視点	都民ファーストの視点	目標来場者数	コスト削減の試算（※）																																
	オリンピックアクアティクスセンター	・世界を目指すアスリートを育成 ・水泳の裾野拡大と次世代アスリート候補の育成	・年間100大会を開催（国際・国内大会、ジュニア大会等）	・子供から高齢者まで、スポーツや健康増進に取り組むことが出来る場	100万人	4.6%																																
海の森水上競技場	・アスリートの強化、育成 ・水上競技の裾野拡大	・年間30大会を開催（国際大会、全日本選手権等）	・水上スポーツ体験や水上レジャーの機会を提供	35万人	10.4%																																	
カヌー・スラローム会場	・国内初の人工スラロームコースとして、アスリートを強化、育成 ・水上スポーツや水上レクリエーションの機会を提供	・年間7大会を開催（国際大会、日本選手権等）	・水上スポーツ体験やラフティング、水難救助訓練など多目的に利用	10万人	5.9%																																	
大井ホッケー競技場	・ホッケーの競技力強化、普及・振興 ・都民が様々なスポーツを行うことができる場	・年間23大会を開催（国際・国内大会、ジュニア大会等）	・様々なスポーツ大会や練習で利用	20万人	4.4%																																	
アーチェリー会場（夢の島公園）	・アーチェリーの主要大会の会場として活用 ・都民に憩いの場を提供	・年間20大会を開催（国内大会、地区大会等）	・大会等での利用に加え、都民の憩いの場としての芝生広場を提供	3.3万人	12.6%																																	
官民連携手法の検討	<ul style="list-style-type: none"> 民間活力の導入により、運営事業者選定の中で収益向上の取組や周辺との連携策などの具体的提案を募ることで、更なる収益向上や後利用の取組の充実が期待できる。 大会に向けた準備と後利用に向けた取組を円滑に進めていくため、指定管理者制度を導入する。 <p><他自治体での民間活用状況></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>施設運営状況</th> <th>概要・導入時期等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A市</td> <td>文教施設における指定管理</td> <td>H18年度から実施。△約5%のコスト削減を達成。（H23年度）</td> </tr> <tr> <td>B市</td> <td>文教施設における指定管理</td> <td>H26年度から実施。△約7%のコスト削減を達成。（H27年度）</td> </tr> </tbody> </table>	区分	施設運営状況	概要・導入時期等	A市	文教施設における指定管理	H18年度から実施。△約5%のコスト削減を達成。（H23年度）	B市	文教施設における指定管理	H26年度から実施。△約7%のコスト削減を達成。（H27年度）																												
区分	施設運営状況	概要・導入時期等																																				
A市	文教施設における指定管理	H18年度から実施。△約5%のコスト削減を達成。（H23年度）																																				
B市	文教施設における指定管理	H26年度から実施。△約7%のコスト削減を達成。（H27年度）																																				
30年度見積	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度は、指定管理者の募集・選定に必要な費用（4,595千円）を計上している。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>局計画</th> <th>直営</th> <th>官民連携</th> <th>その他</th> <th>官民連携手法</th> <th>指定管理者制度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全体事業費</td> <td>- 億円</td> <td>30年度見積額</td> <td></td> <td>4,595 千円</td> <td>29年度予算額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>- 千円</td> </tr> </tbody> </table>	局計画	直営	官民連携	その他	官民連携手法	指定管理者制度	全体事業費	- 億円	30年度見積額		4,595 千円	29年度予算額						- 千円																			
局計画	直営	官民連携	その他	官民連携手法	指定管理者制度																																	
全体事業費	- 億円	30年度見積額		4,595 千円	29年度予算額																																	
					- 千円																																	
総務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 制度導入により、住民サービス向上及び経費の削減が期待される。 制度導入後は、指定管理者と密に連携を図り、履行状況や行政目的の達成度合い等の実施状況について、局が適切に把握していく必要がある。 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">局計画に対する評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妥当</td> <td>見直し</td> </tr> <tr> <td>見送り</td> <td>その他</td> </tr> </tbody> </table>	局計画に対する評価		妥当	見直し	見送り	その他																															
局計画に対する評価																																						
妥当	見直し																																					
見送り	その他																																					
財務局評価	土地・床関係																																					
	建築技術	<建築コスト（参考）>																																				
	30年度予算	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度の導入により、サービス向上が見込まれ、大会に向けた準備及びその後の後利用について円滑な運営が可能となる。 他自治体との比較においても、制度導入によるコスト削減が見込まれることから、見積額のとおり計上する。 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">局計画に対する評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妥当</td> <td>見直し</td> </tr> <tr> <td>見送り</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>30年度予算額</td> <td>4,595 千円</td> </tr> </tbody> </table>	局計画に対する評価		妥当	見直し	見送り	その他	30年度予算額	4,595 千円																												
局計画に対する評価																																						
妥当	見直し																																					
見送り	その他																																					
30年度予算額	4,595 千円																																					

事業評価票（エビデンス・ベース（客観的指標）による評価（施設、インフラ、重要資産））

5 立川福祉保健庁舎（福祉保健局）																										
局計画	現況	区分	所在		階数	延床面積	土地面積																			
		現在地	立川市柴崎町二丁目21番19号		地上4階	5,142.63㎡	3,701.11㎡																			
		予定地	同上		地上4階	4,999.87㎡	3,689.49㎡																			
	概要	<ul style="list-style-type: none"> 多摩立川保健所は、築35年以上が経過し、施設全般にわたって老朽化が著しく、また施設の利便性も悪いため、平成32年の開設に向けて現地改築を行う。 改築後は、立川児童相談所、健康安全研究センター広域監視部食品監視第二課及び多摩地域検査相談室も同施設に集約することとしている。（規模については、平成29年8月時点） <p><他自治体における類似施設との比較></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>本件</th> <th>A市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">施設</td> <td>規模</td> <td>5,142㎡</td> <td>約2,800㎡</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>約35億円</td> <td>約30億円</td> </tr> <tr> <td>単価</td> <td>700千円/㎡</td> <td>932千円/㎡</td> </tr> <tr> <td colspan="2">域内人口数（※） （H19→H29）</td> <td>628→650千人</td> <td>92→96千人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※各年4月1日時点の人口について住民基本台帳（平成19年は外国人登録者数を含む。）を基に記載している。</p>									本件	A市	施設	規模	5,142㎡	約2,800㎡	事業費	約35億円	約30億円	単価	700千円/㎡	932千円/㎡	域内人口数（※） （H19→H29）		628→650千人	92→96千人
				本件	A市																					
		施設	規模	5,142㎡	約2,800㎡																					
			事業費	約35億円	約30億円																					
			単価	700千円/㎡	932千円/㎡																					
	域内人口数（※） （H19→H29）		628→650千人	92→96千人																						
	～28年度		29年度	30年度	31年度	32年度																				
基本設計 仮設庁舎の完成・移転 実施設計		実施設計 現庁舎解体工事	現庁舎解体工事 新庁舎建設工事	新庁舎建設工事	新庁舎竣工																					
30年度見積	<ul style="list-style-type: none"> 現計画に基づき見積った。 平成30年度は、全体事業費35億円のうち、新庁舎建築費等（1,122,618千円）を計上している。 																									
	全体事業費	35億円	30年度見積額	1,122,618千円	29年度予算額	306,899千円																				
財務局評価	土地・床関係	<ul style="list-style-type: none"> 複数施設を集約化しかつ各機能スペースの効率的配分を図って整備することは、複数施設の耐震上の問題、施設の狭隘化、既存施設の不効率なフロア配置等の諸問題を解消するとともに財産の有効活用を図れることから、妥当性がある。 現施設の解体工事、新庁舎への移転及び仮設用地返還等についても、関係部署が多方面に渡るため、全体計画を立てる際には漏れがないように十分に調整すること。 																								
	建築技術関係	<ul style="list-style-type: none"> 単位当たりの事業費コスト比較は上表のとおりであるが、仮設庁舎経費や解体費を除いた建築コストは、約500千円/㎡となり、妥当な範囲内と考えられる。 現施設は旧看護学校を全面改修した施設であるが、この間の行政需要の変化により現躯体では都民ニーズに十分応えられないため改築とし、合わせて周辺の行政機能を集約する計画は、今後の長期的な維持管理費等を縮減する観点でも妥当である。 工事着手に当たり、近隣住民や周辺施設に配慮した工事計画となるよう関係者と調整する必要がある。 				<建築コスト（参考）> 工事費 3,680百万円 委託料 177百万円 合計 3,857百万円																				
	30年度予算	<ul style="list-style-type: none"> 保健所は災害等発生時における応急活動や保健衛生活動の拠点機能を担っており、都民の安全・安心を確保するため、計画どおり改築を進める必要がある。 立川周辺地域に分散している福祉・保健機能の集約により、都営地の有効活用や施設整備・維持管理費用の縮減が図られる。 他自治体との比較において、規模や域内人口数に対する単価当たりの事業費コストが安く、効率的な施設整備となっているため、見積額のとおり計上する。 					<table border="1"> <tr> <td>妥当</td> <td>見直し</td> </tr> <tr> <td>見送り</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>30年度予算額</td> <td>1,122,618千円</td> </tr> </table>		妥当	見直し	見送り	その他	30年度予算額	1,122,618千円												
妥当	見直し																									
見送り	その他																									
30年度予算額	1,122,618千円																									

事業評価票（エビデンス・ベース（客観的指標）による評価（施設、インフラ、重要資産））

6 東京しごとセンター（産業労働局）																					
局計画	現況	区分	所在		階数	延床面積	土地面積														
		現在地	千代田区飯田橋三丁目22番15号		地上25階・地下3階	31,325㎡	5,495㎡														
		予定地	同上		地上25階・地下3階	31,325㎡	5,495㎡														
	概要	<ul style="list-style-type: none"> 東京しごとセンターは上層階に「都民住宅 トミンタワー飯田橋三丁目」を有した合築施設で、築20年が経過し、設備機能の老朽化などに対応するため、改修を行うものである。 都民住宅の専用部分については、本計画の対象外とする。 <p><他自治体における施設との比較></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>本件</th> <th>A県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>規模</td> <td>31,325㎡</td> <td>約28,000㎡</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>約89億円</td> <td>約87億円</td> </tr> <tr> <td>単価</td> <td>284千円/㎡</td> <td>312千円/㎡</td> </tr> </tbody> </table> <p>※本件の延床面積は工事対象部分のみである。</p>								本件	A県	規模	31,325㎡	約28,000㎡	事業費	約89億円	約87億円	単価	284千円/㎡	312千円/㎡	
			本件	A県																	
		規模	31,325㎡	約28,000㎡																	
		事業費	約89億円	約87億円																	
	単価	284千円/㎡	312千円/㎡																		
			～28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度											
			基本計画		基本設計	基本設計 実施設計	実施設計	本体工事	本体工事	本体工事											
30年度見積		<ul style="list-style-type: none"> 基本計画の施設整備内容に基づき見積もった。 平成30年度は、全体事業費89億円のうち、前払金として基本設計費（19,300千円）を計上している。 																			
		全体事業費	89億円	30年度見積額	19,300千円	29年度予算額	-千円														
財務局評価	土地・床関係	<ul style="list-style-type: none"> 本計画は、一部仮設として事務室を賃貸借する必要があるものの、大部分の部署については仮設のための土地及び建物を用意する必要がなく、既存建物のフロアを順次移転することにより改修を行うものであり、財産運用上の観点から妥当性がある。事前に改修工事に必要な仮移転の床を確保する必要がある。 																			
	建築技術関係	<ul style="list-style-type: none"> 単位当たりの建築コストを他案件と比較すると上表のとおりで、ほぼ同等であることから妥当な範囲内と考えられる。 現施設は設備機能等の老朽化や経年劣化が進行しており、設備更新や防水対策等の改修を行うことにより、施設の長寿命化を図ることは妥当である。 上層階に居住者がいることに加え、施設運営も一部継続しながらの工事であることから、工事期間中の動線の分離や工事時間の調整等、関係者の安全性や快適性を考慮した仮設・工程計画について詳細な検討が必要である。 				<p><建築コスト（参考）></p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>工事費</td> <td>8,620</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>267</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>3</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,890</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>				工事費	8,620	百万円	委託料	267	百万円	負担金	3	百万円	合計	8,890	百万円
	工事費	8,620	百万円																		
委託料	267	百万円																			
負担金	3	百万円																			
合計	8,890	百万円																			
30年度予算	<ul style="list-style-type: none"> 東京しごとセンターは、若年者から高齢者まで幅広い年齢層の求職者を対象に、雇用・就業に関する一貫したサービスを提供している。 現施設の経年劣化に伴い、計画どおり改修工事を行うことは妥当である。 延床面積当たりの事業コストを他自治体と比較すると、妥当な水準といえるため、見積額のとおり計上する。 					妥当	見直し	見送り	その他												
		30年度予算額		19,300千円																	

事業評価票（エビデンス・ベース（客観的指標）による評価（施設、インフラ、重要資産））

7 多摩地域雇用就業支援拠点（仮称）（産業労働局）																			
現況	区分	所在地			階数	延床面積	土地面積												
	所在地	国分寺市南町三丁目2731番23外			地上4階・地下1階	6,205㎡	4,323㎡												
予定地	立川市柴崎町三丁目64番2外			地上7階・地下1階	9,050㎡	2,087㎡													
局計画	概要	<ul style="list-style-type: none"> 多摩地域の求人求職ニーズに的確に対応するため、「東京しごとセンター多摩」の機能拡充が不可欠である中、同施設が設置される労働相談情報センター国分寺事務所は、現在、狭あいである上、老朽化が著しい。 そのため、多摩地域の交通結節点である立川駅南口の都有地及び立川市有地に移転改築し、現施設と同様に老朽化の著しい労働相談情報センター八王子事務所を統合する。 また、改築に当たっては、立川市の施設が併設される。【平成33年度開設（予定）】 																	
		<p><比較></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>本件 構造：鉄骨造（CFT造）、 一部鉄骨鉄筋造</th> <th>【参考】 建築物着工統計調査（※） における、鉄骨・事務所用途 （東京都・平成28年度）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事費</td> <td>43.0億円 (46.4億円)</td> <td>354,750,840千円</td> </tr> <tr> <td>延床面積</td> <td>9,050㎡</td> <td>732,923㎡</td> </tr> <tr> <td>単価</td> <td>475千円/㎡ (513千円/㎡)</td> <td>484千円/㎡</td> </tr> </tbody> </table>							本件 構造：鉄骨造（CFT造）、 一部鉄骨鉄筋造	【参考】 建築物着工統計調査（※） における、鉄骨・事務所用途 （東京都・平成28年度）	工事費	43.0億円 (46.4億円)	354,750,840千円	延床面積	9,050㎡	732,923㎡	単価	475千円/㎡ (513千円/㎡)	484千円/㎡
			本件 構造：鉄骨造（CFT造）、 一部鉄骨鉄筋造	【参考】 建築物着工統計調査（※） における、鉄骨・事務所用途 （東京都・平成28年度）															
		工事費	43.0億円 (46.4億円)	354,750,840千円															
	延床面積	9,050㎡	732,923㎡																
	単価	475千円/㎡ (513千円/㎡)	484千円/㎡																
	<p>※1 「本件」の（ ）書きは税込みである。 ※2 建築物着工統計調査の結果は、集計対象7件の合計である。また、記載内容は次のとおりである。 ・「鉄骨」とは、主要な骨組みが鉄骨造又はその他の金属で造られたものをいい、鉄骨をリブラスしてあるものや軽量鉄骨造も含む。 ・「事務所」とは、机上事務又はこれに類する事務を行う場所をいい、その他会議室や受付室等を含む。 ・当該調査では、建築基準法第15条第1項に基づく都道府県知事に提出される届出の金額を集計している。この届出は、税抜金額が記載されている。</p>																		
	～28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度											
	基本計画	実施設計	本体工事	本体工事	本体工事	本体工事													
	基本設計					本体工事													
実施設計					開設（予定）														
30年度見積	<ul style="list-style-type: none"> 今年度実施の実施設計の施設整備内容に基づき見積もった。 平成30年度は、全体事業費49億円のうち前払金として、工事費（360,000千円）、工事管理委託料（12,600千円）等を計上している。 																		
	全体事業費	49 億円	30年度見積額	372,746 千円	29年度予算額	57,498 千円													
財務局評価	土地・床関係	<ul style="list-style-type: none"> 基本計画の調査結果に基づき、本計画は、産業労働局の就業支援等機能と立川市の自転車駐輪場等機能を複合した施設を整備するとともに、労働相談センター国分寺及び八王子事務所を1つの事務所として統合し、機能を集約化する計画であり、財産を有効活用する観点から妥当性がある。 なお、立川市との合築であるため、具体的な実施に当たっては、立川市及び関係部署と十分調整する必要がある。 																	
	建築技術関係	<ul style="list-style-type: none"> 単位当たりの建築コストを統計データと比較すると、上表のとおりである。 「東京しごとセンター多摩」の機能拡充のため、労働相談情報センター国分寺事務所を移転改築することは、多摩地域の求人求職ニーズに的確に対応するためにも妥当である。 労働相談情報センター国分寺事務所と八王子事務所の行政機能を集約し、移転改築を行うことは、今後の長期的な維持管理費等を削減する観点でも妥当である。 なお、移転先にある支障物（エレベーター・階段等）については、関係者との協議により工事着手前には撤去される予定だが、工程に影響のないよう今後とも進める必要がある。 			<p><建築コスト（参考）></p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>工事費</td> <td>4,639</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>42</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>3</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,684</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>			工事費	4,639	百万円	委託料	42	百万円	負担金	3	百万円	合計	4,684	百万円
	工事費	4,639	百万円																
委託料	42	百万円																	
負担金	3	百万円																	
合計	4,684	百万円																	
30年度予算	<ul style="list-style-type: none"> 多摩地域の求人求職ニーズに的確に対応するため、雇用就業対策の新たな拠点を整備する必要がある。 現施設の経年劣化、狭あい化に伴い、計画どおり施設整備を行うことは妥当である。 延床面積当たりの事業コストを建築コストの統計データと比較すると、妥当な水準といえるため、見積額のとおり計上する。 																		
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>妥当</td> <td>見直し</td> </tr> <tr> <td>見送り</td> <td>その他</td> </tr> </tbody> </table>		妥当	見直し	見送り	その他	30年度予算額		372,746 千円										
妥当	見直し																		
見送り	その他																		

事業評価票（エビデンス・ベース（客観的指標）による評価（施設、インフラ、重要資産））

8 河川水面清掃船（建設局）																																								
局計画	現況	<p>【資産の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 河川水面清掃船は水面に浮かぶゴミを回収し、河川の清掃を行うために導入された船舶 <p>【老朽化状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 稼働年数11年/耐用年数12年（老朽化率92%） 																																						
	概要	<p>【問題点・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在使用する船は船齢が耐用年数に達していないにも関わらず故障・損傷が多発している。 修理については原因調査等の過程を経るため、修理完了までに長い期間を要する。 船のリース終了期間が迫っているため、清掃船の更新が必要となっている。 <p>⇒リース期限が迫るに当たり、再リースの可否を検討する必要が生じた。</p> <p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> 更新に当たっては、現行と同規模程度の清掃船を新規建造することで、河川水面清掃業務を支障なく実施することが可能となる。 <p><リースと購入とのコスト比較(1隻/年)> <他自治体における類似船舶との比較> <small>※建河清2号想定 (単位：千円)</small></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>(現行)リース</th> <th>(更新後)所有</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース料</td> <td>9,590</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>-</td> <td>3,381</td> </tr> <tr> <td>維持管理経費(平均)</td> <td>-</td> <td>3,596</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,590</td> <td>6,977</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>本件</th> <th>A県所有船</th> <th>B県所有船</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">船体規模</td> <td>全長</td> <td>15.7m</td> <td>11.0m</td> <td>13.9m</td> </tr> <tr> <td>総トン数</td> <td>14t</td> <td>11t</td> <td>17t</td> </tr> <tr> <td colspan="2">船体価格</td> <td>約111百万円</td> <td>約107百万円</td> <td>約117百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">単位当たり価格(※)</td> <td>791万円/t</td> <td>974万円/t</td> <td>686万円/t</td> </tr> </tbody> </table> <p><small>※ 船の構造がそれぞれ異なるため、規模による比較を行った。</small></p>	区分	(現行)リース	(更新後)所有	リース料	9,590	-	減価償却費	-	3,381	維持管理経費(平均)	-	3,596	合計	9,590	6,977	区分	本件	A県所有船	B県所有船	船体規模	全長	15.7m	11.0m	13.9m	総トン数	14t	11t	17t	船体価格		約111百万円	約107百万円	約117百万円	単位当たり価格(※)		791万円/t	974万円/t	686万円/t
	区分	(現行)リース	(更新後)所有																																					
リース料	9,590	-																																						
減価償却費	-	3,381																																						
維持管理経費(平均)	-	3,596																																						
合計	9,590	6,977																																						
区分	本件	A県所有船	B県所有船																																					
船体規模	全長	15.7m	11.0m	13.9m																																				
	総トン数	14t	11t	17t																																				
船体価格		約111百万円	約107百万円	約117百万円																																				
単位当たり価格(※)		791万円/t	974万円/t	686万円/t																																				
30年度見積	<ul style="list-style-type: none"> 現在リースしている河川水面清掃船を都所有にすることで、ライフサイクルコストの低減を図る。 <table border="1"> <tr> <td>全体事業費</td> <td>1億円</td> <td>30年度見積額</td> <td>110,700千円</td> <td>29年度予算額</td> <td>5,300千円</td> </tr> </table>	全体事業費	1億円	30年度見積額	110,700千円	29年度予算額	5,300千円																																	
全体事業費	1億円	30年度見積額	110,700千円	29年度予算額	5,300千円																																			
財務局評価	土地・床関係																																							
	建築技術関係	<建築コスト(参考)>																																						
	30年度予算	<ul style="list-style-type: none"> 現在の船舶のリース期間終了に伴い、修理による停止期間の低減や将来的な維持管理コストの縮減が見込まれることから、都所有の建造船に切り替えることは妥当である。 客観的指標による比較の結果を踏まえると、費用についても妥当であることから、見積額のとおり計上する。 <table border="1"> <tr> <td>妥当</td> <td>見直し</td> </tr> <tr> <td>見送り</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>30年度予算額</td> <td>110,700千円</td> </tr> </table>	妥当	見直し	見送り	その他	30年度予算額	110,700千円																																
妥当	見直し																																							
見送り	その他																																							
30年度予算額	110,700千円																																							

事業評価票（エビデンス・ベース（客観的指標）による評価（PPP（官民連携）手法の検討））

9 葛西海浜公園（港湾局）																															
整備 計画	現況	<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">施設名称</th> <th rowspan="2">所在</th> <th colspan="2">開園面積</th> </tr> <tr> <th>陸域</th> <th>水域</th> </tr> <tr> <td>葛西海浜公園</td> <td>江戸川区臨海町六丁目及び同所地先</td> <td>0.3ha</td> <td>411.5ha</td> </tr> </table>	施設名称	所在	開園面積		陸域	水域	葛西海浜公園	江戸川区臨海町六丁目及び同所地先	0.3ha	411.5ha																			
	施設名称	所在			開園面積																										
			陸域	水域																											
	葛西海浜公園	江戸川区臨海町六丁目及び同所地先	0.3ha	411.5ha																											
概要	<ul style="list-style-type: none"> 葛西海浜公園は、荒川及び江戸川の下流域から沖海側に発達した広大な三枚洲を取り入れ、干潟の持つ水質浄化機能の確保や生物の回復を進めること、幅広い都民が海辺のレクリエーションを楽しめることなどを目的として計画された。 現在、葛西海浜公園は、平成28年度から29年度までの2カ年間の期間で指定管理者による管理運営を行っている。29年度には現行の指定管理期間が満了し、新たに指定管理者を選定することとなる。 海水浴体験については、当初、NPO等が主体のイベントとして開始したが、都としても安全対策等の面から協力し、官民が連携して事業を推進してきており、平成26年度に実態調査、27年度に社会実験を実施し、28年度から本格実施に移行している。 海水浴場の運営手法の検討に当たって他自治体の状況等も踏まえると、海水浴場を設置している自治体においては指定管理者制度を導入していることが多いことが分かった。 <p><他自治体における海水浴場に係る指定管理者制度の導入状況></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>公の施設数</th> <th>指定管理導入施設数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形県</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>和歌山県</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>広島県</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>佐賀県</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>大分県</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>宮崎県</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>沖縄県</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>※総務省地方行政サービス改革の取組状況等に関する調査等（平成29年3月30日公表）より</p>	区分	公の施設数	指定管理導入施設数	山形県	2	2	和歌山県	2	0	広島県	1	1	佐賀県	2	2	大分県	3	0	宮崎県	1	1	沖縄県	3	3						
区分	公の施設数	指定管理導入施設数																													
山形県	2	2																													
和歌山県	2	0																													
広島県	1	1																													
佐賀県	2	2																													
大分県	3	0																													
宮崎県	1	1																													
沖縄県	3	3																													
官民連携手法の検討	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度以降も引き続き指定管理者制度を活用することで、生物多様性や自然環境の保全に配慮した管理、多様なレクリエーションやイベント等の実施、園内表示やパンフレット等の多言語化など、公園の特性を踏まえた魅力や利便性の向上を図ることができる。 海水浴体験事業を指定管理業務に含めて実施することで、公園の管理運営と一体となった業務執行を継続的に行うことができる。 <p><追加前後比較における経費比較></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">【追加後】</th> <th colspan="3">【追加前】</th> </tr> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>金額</th> <th colspan="2">区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指定管理者</td> <td>指定管理業務</td> <td>104,000</td> <td>指定管理者</td> <td>指定管理業務</td> <td>72,318</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>都</td> <td>海水浴体験業務</td> <td>31,981</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td></td> <td>104,299</td> </tr> </tbody> </table>	【追加後】			【追加前】			区分		金額	区分		金額	指定管理者	指定管理業務	104,000	指定管理者	指定管理業務	72,318				都	海水浴体験業務	31,981				合計		104,299
【追加後】			【追加前】																												
区分		金額	区分		金額																										
指定管理者	指定管理業務	104,000	指定管理者	指定管理業務	72,318																										
			都	海水浴体験業務	31,981																										
			合計		104,299																										
30年度見積	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度から、葛西海浜公園の指定管理業務に海水浴体験を加える。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>局計画</th> <th>直営</th> <th>官民連携</th> <th>その他</th> <th>官民連携手法</th> <th>指定管理者制度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全体事業費</td> <td></td> <td>- 億円</td> <td>30年度見積額</td> <td>104,000 千円</td> <td>29年度予算額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>29年度予算額</td> <td>104,299 千円</td> </tr> </tbody> </table>	局計画	直営	官民連携	その他	官民連携手法	指定管理者制度	全体事業費		- 億円	30年度見積額	104,000 千円	29年度予算額					29年度予算額	104,299 千円												
局計画	直営	官民連携	その他	官民連携手法	指定管理者制度																										
全体事業費		- 億円	30年度見積額	104,000 千円	29年度予算額																										
				29年度予算額	104,299 千円																										
総務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 海水浴体験業務を葛西海浜公園の指定管理業務に含め、一体的に運営することで業務の効率化が図られる。また、海の文化の継承や自然環境の保全等の業務展開において、指定管理者の創意工夫の発揮が期待される。 制度導入後は、指定管理者と密に連携を図り、履行状況や行政目的の達成度合い等の実施状況について、局が適切に把握していく必要がある。 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">局計画に対する評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妥当</td> <td>見直し</td> </tr> <tr> <td>見送り</td> <td>その他</td> </tr> </tbody> </table>	局計画に対する評価		妥当	見直し	見送り	その他																								
局計画に対する評価																															
妥当	見直し																														
見送り	その他																														
財務局評価	土地・床関係																														
	建築	<建築コスト（参考）>																													
30年度予算	<ul style="list-style-type: none"> これまで指定管理業務としていた葛西海浜公園の管理運営に海水浴体験事業を追加し、公園管理業務と一体的に運営することで、公園の持つ魅力を生かした利用者サービスの向上と公園管理業務の効率化が見込まれることから、局見積りのとおりとする。 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>妥当</td> <td>見直し</td> </tr> <tr> <td>見送り</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>30年度予算額</td> <td>104,000 千円</td> </tr> </tbody> </table>	妥当	見直し	見送り	その他	30年度予算額	104,000 千円																								
妥当	見直し																														
見送り	その他																														
30年度予算額	104,000 千円																														

事業評価票（エビデンス・ベース（客観的指標）による評価（施設、インフラ、重要資産））

10 新客船ふ頭（港湾局）																																									
局計画	現況	<table border="1"> <tr> <td>主な仕様</td> <td>岸壁</td> <td>延長430m、水深11.5m</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ターミナル</td> <td>延床面積約19,100㎡</td> </tr> </table>	主な仕様	岸壁	延長430m、水深11.5m		ターミナル	延床面積約19,100㎡																																	
	主な仕様	岸壁	延長430m、水深11.5m																																						
		ターミナル	延床面積約19,100㎡																																						
	概要	<ul style="list-style-type: none"> 近年のクルーズ需要の増大とクルーズ客船の大型化を踏まえ、世界最大のクルーズ客船に対応可能な新たな客船ふ頭を2020年までに整備する。 新客船ふ頭の建設地は、大型客船がレインボーブリッジの高さ制限を受けず、周辺の賑わいや公共交通の利便性の高い臨海副都心地域とした。 今回整備を行うターミナルについては、世界最大のクルーズ客船の乗客（5,400人程度）でも約2.5時間で上陸手続きを完了できる規模としている。 新客船ふ頭の整備等により、2020年には東京港におけるクルーズ利用人口21万人、クルーズ客船利用回数113回を目指す（平成26年1月策定「東京クルーズビジョン」）。 以下の類似事例との比較から、ターミナルの規模や事業費は適当であると考えられる。 <p style="text-align: center;"> <世界クルーズ人口の推移> (単位：万人) <他の類似施設との比較> </p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H2</th> <th>H12</th> <th>H22</th> <th>H28</th> <th>区分</th> <th>本件ターミナル</th> <th>A港ターミナル</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人口</td> <td>463</td> <td>1,030</td> <td>2,116</td> <td>2,500</td> <td>竣工年</td> <td>平成32年</td> <td>平成14年</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>延床面積</td> <td>約19,100㎡</td> <td>約44,000㎡ (駐車場約20,000㎡含む)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>事業費(※)</td> <td>約92億円</td> <td>約194億円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>平米単価</td> <td>48万円/㎡</td> <td>44万円/㎡</td> </tr> </tbody> </table> <p>※国土交通省ホームページより作成 ※国は2020年までにクルーズ船で訪日する外国人旅行者数の目標として500万人を掲げている（2014年時点約41.6万人（国土交通省ホームページより））。</p> <p>※事業費のうち、岸壁・ターミナル基礎に係る部分については地盤条件や耐震性能が異なるため、ターミナル本体施設のみを試算の上、計上している。</p>	区分	H2	H12	H22	H28	区分	本件ターミナル	A港ターミナル	人口	463	1,030	2,116	2,500	竣工年	平成32年	平成14年						延床面積	約19,100㎡	約44,000㎡ (駐車場約20,000㎡含む)						事業費(※)	約92億円	約194億円						平米単価	48万円/㎡
区分	H2	H12	H22	H28	区分	本件ターミナル	A港ターミナル																																		
人口	463	1,030	2,116	2,500	竣工年	平成32年	平成14年																																		
					延床面積	約19,100㎡	約44,000㎡ (駐車場約20,000㎡含む)																																		
					事業費(※)	約92億円	約194億円																																		
					平米単価	48万円/㎡	44万円/㎡																																		
30年度見積	<ul style="list-style-type: none"> 今年度、全体計画の見直しを行い、ターミナル基礎・岸壁等の事業費縮減を図った。 平成30年度は、見直し後の全体計画383億円のうち、岸壁建設工事等の工事請負費11,119,869千円のほか、委託料等145,400千円を計上する。 <table border="1"> <tr> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>31年度</td> <td>32年度</td> <td>33年度</td> </tr> <tr> <td>調査 基本設計</td> <td>調査 設計 工事</td> <td>調査 設計 工事</td> <td>調査 設計 工事</td> <td>調査 設計 工事</td> <td>工事</td> <td>工事</td> <td></td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>全体事業費</td> <td>383 億円</td> <td>30年度見積額</td> <td>11,265,269 千円</td> <td>29年度予算額</td> <td>8,700,790 千円</td> </tr> </table>	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	調査 基本設計	調査 設計 工事	調査 設計 工事	調査 設計 工事	調査 設計 工事	工事	工事		全体事業費	383 億円	30年度見積額	11,265,269 千円	29年度予算額	8,700,790 千円																		
26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度																																		
調査 基本設計	調査 設計 工事	調査 設計 工事	調査 設計 工事	調査 設計 工事	工事	工事																																			
全体事業費	383 億円	30年度見積額	11,265,269 千円	29年度予算額	8,700,790 千円																																				
財務局 評価	土地・床関係																																								
	建築技術関係	<建築コスト（参考）>																																							
	30年度予算	<ul style="list-style-type: none"> 「東京クルーズビジョン」に掲げる目標の達成を目指し、新客船ふ頭の整備等を着実に進めていく必要があるとともに、整備工事の進捗管理を適切に行い、必要に応じた見直しを適宜実施、反映していくことが重要である。 今年度の全体計画の見直しに基づき、総事業費の縮減を図るとともに、他の類似事例との比較から、ターミナルの規模や事業費は妥当であると考えられることから、局見積りのとおりとする。 <table border="1"> <tr> <td>妥当</td> <td>見直し</td> </tr> <tr> <td>見送り</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>30年度予算額</td> <td>11,265,269 千円</td> </tr> </table>	妥当	見直し	見送り	その他	30年度予算額	11,265,269 千円																																	
妥当	見直し																																								
見送り	その他																																								
30年度予算額	11,265,269 千円																																								

事業評価票（エビデンス・ベース（客観的指標）による評価（施設、インフラ、重要資産））

11 都立小中高一貫教育校（仮称）（教育庁）																											
局計画	現況	区分	所在地		階数	延床面積	土地面積																				
		現在地																									
		予定地	国立市北三丁目36番2号		地上4階	8,795㎡	23,767㎡																				
	概要	<p>・平成28年2月、東京都教育委員会は「都立高校改革推進計画・新実施計画」において、都立立川国際中等教育学校のこれまでの教育実績を踏まえた小中高一貫教育校を34年度に開校することとした。この計画に基づき付属小学校校舎を新たに建築する。</p> <p>・小中高一貫教育校の設置により、小学校から中等教育学校までの12年間を一体として捉え、児童・生徒の発達等に応じ適切な学習内容の配置及び指導を実践する、柔軟な教育課程を編成する。</p> <p>・施設整備費の妥当性を検証するに当たり、小中高一貫教育校は他道府県で事例がないため、区市町村立義務教育校との比較を行った。</p> <p><他自治体における類似施設との比較></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>本件</th> <th>A小中一貫校</th> <th>B小学校</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>規模</td> <td>8,795㎡</td> <td>約8,300㎡</td> <td>約6,700㎡</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>約36億円</td> <td>約38億円</td> <td>約31億円</td> </tr> <tr> <td>単価</td> <td>411千円/㎡</td> <td>454千円/㎡</td> <td>463千円/㎡</td> </tr> <tr> <td>生徒数</td> <td>480人</td> <td>約550人</td> <td>約350人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※事業費は本体工事費のみを計上している。</p>						区分	本件	A小中一貫校	B小学校	規模	8,795㎡	約8,300㎡	約6,700㎡	事業費	約36億円	約38億円	約31億円	単価	411千円/㎡	454千円/㎡	463千円/㎡	生徒数	480人	約550人	約350人
	区分	本件	A小中一貫校	B小学校																							
規模	8,795㎡	約8,300㎡	約6,700㎡																								
事業費	約36億円	約38億円	約31億円																								
単価	411千円/㎡	454千円/㎡	463千円/㎡																								
生徒数	480人	約550人	約350人																								
	～28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度																			
		基本設計	基本設計 実施設計	実施設計	新築	新築 グラウンド設計	新築 グラウンド改修	グラウンド改修																			
30年度見積	<p>・当初計画に基づき見積りを行った。</p> <p>・平成30年度は全体事業費のうち、基本設計費、実施設計費を計上している。</p> <table border="1"> <tr> <td>全体事業費</td> <td>47億円</td> <td>30年度見積額</td> <td>58,841千円</td> <td>29年度予算額</td> <td>20,794千円</td> </tr> </table>							全体事業費	47億円	30年度見積額	58,841千円	29年度予算額	20,794千円														
全体事業費	47億円	30年度見積額	58,841千円	29年度予算額	20,794千円																						
財務局評価	土地・床関係	<p>・本計画は、小中高一貫教育校の整備に際して、中等教育学校の隣接地である都有地に新たに附属小学校を整備するものであり、妥当性がある。</p> <p>・なお、本計画の具体的な実施に当たっては、土地の財産整理が一部必要となるが、計画の進捗に支障を来さないよう、財産運用部をはじめとして、関係部署と十分調整必要がある。</p>																									
	建築技術関係	<p>・単位当たり建築コストを他の都内義務教育校と比較すると上表のとおりで、ほぼ同等であることから、妥当な範囲内と考えられる。</p> <p>・生徒数当たりの施設規模はA小中校と比較すると大きいのが、要因としては小中高一貫校の特色として、小中高全生徒が利用し、異学年交流の拠点となるラーニングコモンズを整備するため、規模が大きくなっている。</p> <p>・以上から、現在の施設建築計画は妥当である。</p>				<p><建築コスト（参考）></p> <table border="1"> <tr> <td>工事費</td> <td>4,419百万円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,612百万円</td> </tr> </table>		工事費	4,419百万円	委託料	193百万円	合計	4,612百万円														
	工事費	4,419百万円																									
委託料	193百万円																										
合計	4,612百万円																										
30年度予算	<p>・「都立高校改革推進計画・新実施計画」による学校の開設経費であり、建設の必要性が認められる。</p> <p>・客観的指標による比較の結果を踏まえると、費用についても妥当であることから、見積額のとおり計上する。</p>				<table border="1"> <tr> <td>妥当</td> <td>見直し</td> </tr> <tr> <td>見送り</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>30年度予算額</td> <td>58,841千円</td> </tr> </table>		妥当	見直し	見送り	その他	30年度予算額	58,841千円															
妥当	見直し																										
見送り	その他																										
30年度予算額	58,841千円																										

事業評価票（エビデンス・ベース（客観的指標）による評価（施設、インフラ、重要資産））

12 都立立川チャレンジスクール（仮称）（教育庁）																											
局計画	現況	区分	所在地		階数	延床面積	土地面積																				
		現在地																									
		予定地	立川市錦町六丁目3番1号		地上4階	12,859㎡	9,160㎡																				
	概要	<ul style="list-style-type: none"> 都立立川チャレンジスクールは多摩教育センター跡地に、多摩地域に初めて設置するチャレンジスクールである。チャレンジスクールには、学習・生活習慣等に課題のある生徒、不登校経験のある生徒、全日制課程の高校を中途退学した生徒、外国人生徒など、様々な学習歴のある生徒が在籍する。 教育庁ではこれまで5校のチャレンジスクールを開校してきたが、いずれも特別区内に設置されており、また、その応募倍率は1.66倍と、全日制課程普通科の応募倍率1.54倍と比較しても高く、入学へのニーズに十分に答えられていない状況である。 そこで、平成28年2月、東京都教育委員会は、多様化する生徒や保護者のニーズに応えるため、都立高校改革推進計画・新実施計画において、多摩地域にチャレンジスクールを新設することとした。 施設整備費の妥当性を検証するに当たり、多様な授業展開を特色としているA高校（職業科）及びB高校（普通科）との比較を行った。 <p><他自治体における類似施設との比較></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>本件</th> <th>A高校</th> <th>B高校</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>規模</td> <td>10,337㎡</td> <td>約30,700㎡</td> <td>約8,400㎡</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>約40億円</td> <td>約113億円</td> <td>約34億円</td> </tr> <tr> <td>単価</td> <td>388千円/㎡</td> <td>367千円/㎡</td> <td>399千円/㎡</td> </tr> <tr> <td>生徒数</td> <td>720人</td> <td>約1,280人</td> <td>約840人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※事業費は本体工事費のみを計上している。</p>						区分	本件	A高校	B高校	規模	10,337㎡	約30,700㎡	約8,400㎡	事業費	約40億円	約113億円	約34億円	単価	388千円/㎡	367千円/㎡	399千円/㎡	生徒数	720人	約1,280人	約840人
	区分	本件	A高校	B高校																							
	規模	10,337㎡	約30,700㎡	約8,400㎡																							
	事業費	約40億円	約113億円	約34億円																							
	単価	388千円/㎡	367千円/㎡	399千円/㎡																							
	生徒数	720人	約1,280人	約840人																							
		～28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度																		
			基本設計 解体設計	基本設計 実施設計 解体設計・解体	実施設計 解体・新築	新築	新築	開校予定																			
30年度見積	<ul style="list-style-type: none"> 当初計画に基づき見積りを行った。 平成30年度は全体事業費のうち、基本設計費、解体設計費を計上している。 																										
	全体事業費	64億円	30年度見積額	48,253千円	29年度予算額	-千円																					
財務局評価	土地・床関係	<ul style="list-style-type: none"> 本計画は、チャレンジスクールの整備に際して、既存建物（旧多摩社会教育会館）は、学校仕様ではないことやグラウンドが確保できない等の理由から大規模改修で行うには費用が膨大になるため取り壊し、その跡地に新たに立川チャレンジスクールを整備することには妥当性がある。 なお、本計画の具体的な実施に当たっては、関係部署と十分調整する必要がある。 																									
	建築技術関係	<ul style="list-style-type: none"> 単位当たり建築コストを他県と比較すると上表のとおりであり、工事費の地域格差を考慮すると、ほぼ同等であることから、妥当な範囲内と考えられる。 生徒数当たりの施設規模はB高校と比較すると大きいですが、チャレンジスクールは3部制をとっているため、必要な共用部面積が大きくなっている。 以上から、現在の施設建築計画は妥当である。なお、敷地は戸建住宅等に囲まれており、仮設・工事計画など安全に配慮した詳細な検討を行う必要がある。 			<p><建築コスト（参考）></p> <table border="1"> <tr> <td>工事費</td> <td>4,706</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>292</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,998</td> <td>百万円</td> </tr> </table>			工事費	4,706	百万円	委託料	292	百万円	合計	4,998	百万円											
	工事費	4,706	百万円																								
委託料	292	百万円																									
合計	4,998	百万円																									
30年度予算	<ul style="list-style-type: none"> 「都立高校改革推進計画・新実施計画」による学校の開設経費であり、建設の必要性が認められる。 客観的指標による比較の結果を踏まえると、費用についても妥当であることから、見積額のとおり計上する。 					妥当	見直し																				
					見送り	その他																					
					30年度予算額	48,253千円																					

事業評価票（エビデンス・ベース（客観的指標）による評価（施設、インフラ、重要資産））

13 都立南多摩地区特別支援学校（仮称）（教育庁）																																																																					
局計画	現況	区分	所在地			階数	延床面積	土地面積																																																													
		現在地																																																																			
		予定地	八王子市鎌水二丁目88番1号			地上3階	13,491㎡	14,718㎡																																																													
	概要	<ul style="list-style-type: none"> 知的障害特別支援学校の在籍者数は一貫して増加傾向にあり、教室不足の解消等、施設面での環境整備が喫緊の課題である。 本特別支援学校は、「東京都特別支援教育推進計画（第二期）・第一次実施計画」に基づき、知的障害教育部門（高等部）として整備を行うものである。 施設規模の算定に当たっては、特別支援学校の全体配置計画、通学区域、教育人口推計等を後年度も含め、総合的に勘案し、適切な教育環境を確保できるものとしている。 <p><在籍者数・学級数の推計（平成29年11月時点）></p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>36</td> <td>37</td> <td>38</td> <td>39</td> <td>40</td> <td>41</td> <td>42</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>在籍者数（人）</td> <td>178</td> <td>218</td> <td>272</td> <td>277</td> <td>280</td> <td>284</td> <td>289</td> <td>292</td> </tr> <tr> <td>学級数（学級）</td> <td>22</td> <td>26</td> <td>32</td> <td>33</td> <td>34</td> <td>34</td> <td>34</td> <td>35</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 施設整備費の妥当性を検証するため、A支援学校と比較を行った。 <p><他自治体における類似施設との比較></p> <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>本件</td> <td>A支援学校</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">施設</td> <td>規模</td> <td>13,491㎡</td> <td>約12,000㎡</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>約56億円</td> <td>約51億円</td> </tr> <tr> <td>単価</td> <td>413千円/㎡</td> <td>422千円/㎡</td> </tr> <tr> <td>生徒数</td> <td>292人</td> <td>約300人</td> </tr> </table> <p>※事業費は本体工事費のみを計上している。</p> <table border="1"> <tr> <td>～28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>31年度</td> <td>32年度</td> <td>33年度</td> <td>34年度</td> <td>35年度</td> </tr> <tr> <td>基本計画</td> <td></td> <td>基本設計</td> <td>基本設計 実施設計</td> <td>実施設計</td> <td>新築工事</td> <td>新築工事</td> <td>新築工事</td> </tr> </table>									年度	36	37	38	39	40	41	42	43	在籍者数（人）	178	218	272	277	280	284	289	292	学級数（学級）	22	26	32	33	34	34	34	35	区分	本件	A支援学校	施設	規模	13,491㎡	約12,000㎡	事業費	約56億円	約51億円	単価	413千円/㎡	422千円/㎡	生徒数	292人	約300人	～28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	基本計画		基本設計	基本設計 実施設計	実施設計	新築工事	新築工事	新築工事
		年度	36	37	38	39	40	41	42	43																																																											
		在籍者数（人）	178	218	272	277	280	284	289	292																																																											
		学級数（学級）	22	26	32	33	34	34	34	35																																																											
		区分	本件	A支援学校																																																																	
		施設	規模	13,491㎡	約12,000㎡																																																																
			事業費	約56億円	約51億円																																																																
単価			413千円/㎡	422千円/㎡																																																																	
生徒数		292人	約300人																																																																		
～28年度		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度																																																													
基本計画		基本設計	基本設計 実施設計	実施設計	新築工事	新築工事	新築工事																																																														
30年度見積	<ul style="list-style-type: none"> 当初計画に基づき見積りを行った。 平成30年度は全体事業費のうち、基本設計費、地盤調査費等を計上している。 <table border="1"> <tr> <td>全体事業費</td> <td>64 億円</td> <td>30年度見積額</td> <td>53,380 千円</td> <td>29年度予算額</td> <td colspan="3">- 千円</td> </tr> </table>									全体事業費	64 億円	30年度見積額	53,380 千円	29年度予算額	- 千円																																																						
全体事業費	64 億円	30年度見積額	53,380 千円	29年度予算額	- 千円																																																																
財務局評価	土地・床関係	<ul style="list-style-type: none"> 本計画は、「東京都特別支援教育推進計画（第二期）・第一次実施計画」に基づき、知的障害教育部門（高）として新たに南多摩特別支援学校を整備するものであり、妥当性がある。 なお、本計画の具体的な実施に当たっては、関係部署と十分調整する必要がある。 																																																																			
	建築技術関係	<ul style="list-style-type: none"> 単位当たり建築コストを他県と比較すると上表のとおりで、ほぼ同等であることから、妥当な範囲内と考えられる。 生徒数当たりの施設規模を他県と比較すると大きいのが、都の特別支援校の特徴である職業訓練施設を備えているため大きくなっている。 以上から、現在の施設建築計画は妥当である。なお、近隣への配慮として校舎を南東側に寄せた計画としているものの、今後関係者とは十分な調整を図る必要がある。 				<p><建築コスト（参考）></p> <table border="1"> <tr> <td>工事費</td> <td>5,907 百万円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>332 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,239 百万円</td> </tr> </table>					工事費	5,907 百万円	委託料	332 百万円	合計	6,239 百万円																																																					
	工事費	5,907 百万円																																																																			
委託料	332 百万円																																																																				
合計	6,239 百万円																																																																				
30年度予算	<ul style="list-style-type: none"> 「東京都特別支援教育推進計画（第二期）・第一次実施計画」による学校の開設経費であり、建設の必要性が認められる。 客観的指標による比較の結果を踏まえると、費用についても妥当であることから、見積額のとおり計上する。 				<table border="1"> <tr> <td>妥当</td> <td>見直し</td> </tr> <tr> <td>見送り</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>30年度予算額</td> <td>53,380 千円</td> </tr> </table>		妥当	見直し	見送り	その他	30年度予算額	53,380 千円																																																									
妥当	見直し																																																																				
見送り	その他																																																																				
30年度予算額	53,380 千円																																																																				

事業評価票（エビデンス・ベース（客観的指標）による評価（施設、インフラ、重要資産））

14 大島海洋国際高等学校実習船（教育庁）																													
局計画	現況	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>総トン数(t)</th> <th>長さ(m)</th> <th>幅(m)</th> <th>喫水(m)</th> <th>資格</th> <th>定員(人)</th> <th>航海速力(ノット)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現船</td> <td>500トン型</td> <td>47.5</td> <td>9.6</td> <td>3.7</td> <td>第三種漁船</td> <td>45</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>代船</td> <td>500トン型</td> <td>50</td> <td>9.8</td> <td>3.7</td> <td>第三種漁船</td> <td>48</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>		総トン数(t)	長さ(m)	幅(m)	喫水(m)	資格	定員(人)	航海速力(ノット)	現船	500トン型	47.5	9.6	3.7	第三種漁船	45	12	代船	500トン型	50	9.8	3.7	第三種漁船	48	14			
		総トン数(t)	長さ(m)	幅(m)	喫水(m)	資格	定員(人)	航海速力(ノット)																					
	現船	500トン型	47.5	9.6	3.7	第三種漁船	45	12																					
	代船	500トン型	50	9.8	3.7	第三種漁船	48	14																					
	概要	<p>・大島海洋国際高等学校実習船「大島丸」は建造から20年近く経過しており、他県実習船と比較しても稼働年数が長期で、老朽化が進んでいる。同実習船は当該校における特色である航海実習を実施する上で欠かせないツールとなっており、代替船を建造する必要がある。</p> <p>・また、本校は海洋環境・資源の観測等の学習を通して国際社会に貢献できる海洋人材の育成に取り組んでいる。このため、他県と比較すると、漁撈実習より観測調査に重点をおいた実習を行っている。新たな建造船についても、海洋調査機能をより強化させる必要があり、そのための設備を充実化させる。</p> <p><他自治体における類似船との比較></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>本件</th> <th>A県高校</th> <th>B県高校</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>船体規模</td> <td>590 t</td> <td>655 t</td> <td>485 t</td> </tr> <tr> <td>船体価格</td> <td>約25.1億円</td> <td>約23.7億円</td> <td>約22.2億円</td> </tr> <tr> <td>工事費・設計費</td> <td>約 7.9億円</td> <td>約 8.3億円</td> <td>約 7.1億円</td> </tr> <tr> <td>購入品費</td> <td>約14.2億円</td> <td>約12.6億円</td> <td>約12.5億円</td> </tr> <tr> <td>その他管理費等</td> <td>約 3.0億円</td> <td>約 2.8億円</td> <td>約 2.6億円</td> </tr> <tr> <td>単位当たり価格</td> <td>425万円/t</td> <td>362万円/t</td> <td>457万円/t</td> </tr> </tbody> </table>	区分	本件	A県高校	B県高校	船体規模	590 t	655 t	485 t	船体価格	約25.1億円	約23.7億円	約22.2億円	工事費・設計費	約 7.9億円	約 8.3億円	約 7.1億円	購入品費	約14.2億円	約12.6億円	約12.5億円	その他管理費等	約 3.0億円	約 2.8億円	約 2.6億円	単位当たり価格	425万円/t	362万円/t
区分	本件	A県高校	B県高校																										
船体規模	590 t	655 t	485 t																										
船体価格	約25.1億円	約23.7億円	約22.2億円																										
工事費・設計費	約 7.9億円	約 8.3億円	約 7.1億円																										
購入品費	約14.2億円	約12.6億円	約12.5億円																										
その他管理費等	約 3.0億円	約 2.8億円	約 2.6億円																										
単位当たり価格	425万円/t	362万円/t	457万円/t																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>30年度</th> <th>31年度</th> <th>32年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>起工 建造</td> <td>建造</td> <td>供用開始</td> </tr> </tbody> </table>	30年度	31年度	32年度	起工 建造	建造	供用開始																						
30年度	31年度	32年度																											
起工 建造	建造	供用開始																											
30年度見積	<p>・平成29年度に委託している「都立大島海洋国際高等学校 実習船建造に伴う概略及び基本設計」の概略設計に基づき見積った。</p> <p>・30年度は、事業費25.1億円のうち、364,765千円（建造費360,000千円、工事監督費4,765千円）を計上している。</p>																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>全体事業費</th> <th>25 億円</th> <th>30年度見積額</th> <th>364,765 千円</th> <th>29年度予算額</th> <th>- 千円</th> </tr> </thead> </table>	全体事業費	25 億円	30年度見積額	364,765 千円	29年度予算額	- 千円																						
全体事業費	25 億円	30年度見積額	364,765 千円	29年度予算額	- 千円																								
財務局評価	土地・床関係																												
	建築技術関係	<建築コスト（参考）>																											
	30年度予算	<p>・現在使用している実習船は建造から20年が経過し、他県実習船と比較しても稼働年数が長期で、老朽化が進んでいることから、更新の必要性は認められる。</p> <p>・加えて、経費についても他県との比較を実施した上で、一部経費を精査し、所要額を計上する。（事業費24.6億円）</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>妥当</td> <td>見直し</td> </tr> <tr> <td>見送り</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>30年度予算額</td> <td>364,765 千円</td> </tr> </tbody> </table>	妥当	見直し	見送り	その他	30年度予算額	364,765 千円																					
妥当	見直し																												
見送り	その他																												
30年度予算額	364,765 千円																												

事業評価票（エビデンス・ベース（客観的指標）による評価（施設、インフラ、重要資産））

15 三宅島警察署（警視庁）																																									
局計画	現況	区分	所在		階数	延床面積	土地面積																																		
		現在地	三宅島三宅村伊豆640番		地上2階	700㎡	1,752㎡																																		
		予定地	三宅島三宅村神着106番1		地上4階	3,819㎡	8,454㎡																																		
	概要	<ul style="list-style-type: none"> 三宅島警察署は、築45年が経過していることに加え、平成12年の噴火災害の影響による劣化が進行するとともに狭あい化も著しいため、改築を行うものである。 なお、現在の敷地は、狭あいかつ不整形で、高低差もあることから別地にて改築を行う。 また、現在地の隣地にある単身寮も築49年を経過し、老朽化が著しいことから署の移転に合わせて移転改築を行うものである。【平成34年開設】 <p><他自治体における類似施設との比較></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">本件</th> <th rowspan="2">A県</th> <th colspan="3">【参考】本件の全体事業費ベース</th> </tr> <tr> <th>本署部分</th> <th colspan="2">寮部分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>規模</td> <td>3,819㎡</td> <td>約2,600㎡</td> <td>3,819㎡</td> <td>3,069㎡</td> <td>750㎡</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>約15億円（※）</td> <td>約17億円</td> <td>約28億円</td> <td>約24億円</td> <td>約4億円</td> </tr> <tr> <td>単価</td> <td>500千円/㎡</td> <td>634千円/㎡</td> <td>735千円/㎡</td> <td>786千円/㎡</td> <td>528千円/㎡</td> </tr> <tr> <td>定員数</td> <td>約23名</td> <td>約50名</td> <td>約23名</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※本件特有の地理的条件（離島であること及び裏手に崖があり擁壁工事を要すること）を除いている。</p>							区分	本件	A県	【参考】本件の全体事業費ベース			本署部分	寮部分		規模	3,819㎡	約2,600㎡	3,819㎡	3,069㎡	750㎡	事業費	約15億円（※）	約17億円	約28億円	約24億円	約4億円	単価	500千円/㎡	634千円/㎡	735千円/㎡	786千円/㎡	528千円/㎡	定員数	約23名	約50名	約23名		
		区分	本件	A県	【参考】本件の全体事業費ベース																																				
					本署部分	寮部分																																			
		規模	3,819㎡	約2,600㎡	3,819㎡	3,069㎡	750㎡																																		
		事業費	約15億円（※）	約17億円	約28億円	約24億円	約4億円																																		
		単価	500千円/㎡	634千円/㎡	735千円/㎡	786千円/㎡	528千円/㎡																																		
	定員数	約23名	約50名	約23名																																					
施設	規模	3,819㎡	約2,600㎡	3,819㎡	3,069㎡	750㎡																																			
	事業費	約15億円（※）	約17億円	約28億円	約24億円	約4億円																																			
	単価	500千円/㎡	634千円/㎡	735千円/㎡	786千円/㎡	528千円/㎡																																			
	定員数	約23名	約50名	約23名																																					
	～28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度																																	
	基本調査	基本設計	基本・実施設計 地盤調査測量	本体工事	本体工事	本体工事	本体工事 旧庁舎撤去	旧庁舎撤去																																	
30年度見積	<ul style="list-style-type: none"> 現計画に基づき見積った。 平成30年度は、全体事業費32億円のうち、基本・実施設計費（120,777千円）及び地盤調査・測量費（10,000千円）等を計上している。 																																								
	全体事業費	32億円		30年度見積額	131,364千円		29年度予算額	42,000千円																																	
財務局評価	床土関係	<ul style="list-style-type: none"> 本計画は、経年劣化が著しいため、別地に移転改築するものであり、仮設庁舎の建設も不要であることから、財産運用上の観点から妥当性がある。 跡地の利用計画については、財産運用部と協議を行う必要がある。 																																							
	建築技術関係	<ul style="list-style-type: none"> 島しょ工事割増など特殊経費を除いた警察署分の単位当たり建築コストを他県と比較すると上表のとおりであり、妥当な範囲内と考えられる。 署と単身寮は狭あい化・老朽化が著しいことから改築することは妥当である。 定員当たりの施設規模を他県と比較すると大きいですが、三宅島特殊条件として火山を想定した災害時における派遣救援部隊待機場所、救援物資保管場所、緊急車両保管場所を備えているため大きくなっている。 改築に当たっては、有効な警察機能を確保するのみならず、単身寮を併設することにより、災害発生時に迅速な警備要員の確保が可能になる。 			<p><建築コスト（参考）></p> <table border="1"> <tr> <td>工事費</td> <td>2,902百万円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>226百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,128百万円</td> </tr> </table>			工事費	2,902百万円	委託料	226百万円	合計	3,128百万円																												
	工事費	2,902百万円																																							
委託料	226百万円																																								
合計	3,128百万円																																								
30年度予算	<ul style="list-style-type: none"> 現施設の経年劣化や狭あい化、災害発生時の迅速な体制確保の観点から、移転による改築は妥当である。 他自治体との比較においても、三宅島警察署は火山による災害等を想定した機能を備える必要性があることから、局計画及び事業費を妥当と認め、見積額のとおり計上する。 			<table border="1"> <tr> <td>妥当</td> <td>見直し</td> </tr> <tr> <td>見送り</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>30年度予算額</td> <td>131,364千円</td> </tr> </table>		妥当	見直し	見送り	その他	30年度予算額	131,364千円																														
妥当	見直し																																								
見送り	その他																																								
30年度予算額	131,364千円																																								

事業評価票（エビデンス・ベース（客観的指標）による評価（施設、インフラ、重要資産））

16 多摩消防署（東京消防庁）																																												
局計画	現況	区分	所在		階数	延床面積	土地面積																																					
		現在地	多摩市諏訪一丁目69番		地上3階	1,477㎡	3,423㎡																																					
		予定地	同上		地上5階	3,972㎡	3,423㎡																																					
	概要	<ul style="list-style-type: none"> 多摩消防署は、築46年が経過していることに加え、狭あい化が著しいため、現地改築する。 本事業により防災拠点としての機能強化と事務効率・都民サービスの向上を図る。 また、災害発生時に即応できる職員の確保のため待機宿舎を併設する。【平成32年開設】 <p><他自治体における類似施設との比較></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>本件</th> <th>A市B消防署</th> <th>C市D消防署</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>規模</td> <td>3,972㎡</td> <td>約8,300㎡</td> <td>約5,000㎡</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>約23億円</td> <td>約50億円</td> <td>約25億円</td> </tr> <tr> <td>単価</td> <td>576千円/㎡</td> <td>601千円/㎡</td> <td>489千円/㎡</td> </tr> <tr> <td>保有車両数</td> <td>14台</td> <td>22台</td> <td>11台</td> </tr> <tr> <td>職員数</td> <td>128人</td> <td>151人</td> <td>76人</td> </tr> <tr> <td>管内人口</td> <td>約148千人</td> <td>約177千人</td> <td>約120千人</td> </tr> <tr> <td>人口密度</td> <td>約7,100人/㎢</td> <td>約4,800人/㎢</td> <td>約4,500人/㎢</td> </tr> <tr> <td>出動回数</td> <td>火災 18件 救急 3,224件 救助 240件 その他 68件 合計 3,550件</td> <td>火災 112件 救急 141件 救助 145件 その他 102件 合計 500件</td> <td>火災 67件 救急 2,672件 救助 80件 その他 39件 合計 2,858件</td> </tr> </tbody> </table>							区分	本件	A市B消防署	C市D消防署	規模	3,972㎡	約8,300㎡	約5,000㎡	事業費	約23億円	約50億円	約25億円	単価	576千円/㎡	601千円/㎡	489千円/㎡	保有車両数	14台	22台	11台	職員数	128人	151人	76人	管内人口	約148千人	約177千人	約120千人	人口密度	約7,100人/㎢	約4,800人/㎢	約4,500人/㎢	出動回数	火災 18件 救急 3,224件 救助 240件 その他 68件 合計 3,550件	火災 112件 救急 141件 救助 145件 その他 102件 合計 500件	火災 67件 救急 2,672件 救助 80件 その他 39件 合計 2,858件
		区分	本件	A市B消防署	C市D消防署																																							
		規模	3,972㎡	約8,300㎡	約5,000㎡																																							
		事業費	約23億円	約50億円	約25億円																																							
		単価	576千円/㎡	601千円/㎡	489千円/㎡																																							
		保有車両数	14台	22台	11台																																							
		職員数	128人	151人	76人																																							
管内人口		約148千人	約177千人	約120千人																																								
人口密度		約7,100人/㎢	約4,800人/㎢	約4,500人/㎢																																								
出動回数		火災 18件 救急 3,224件 救助 240件 その他 68件 合計 3,550件	火災 112件 救急 141件 救助 145件 その他 102件 合計 500件	火災 67件 救急 2,672件 救助 80件 その他 39件 合計 2,858件																																								
～28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度																																					
設計	仮設工事 旧解体	本体工事 旧解体	本体工事	本体工事 開設																																								
30年度見積	<ul style="list-style-type: none"> 現計画に基づき見積もった。 平成30年度は、全体事業費28億円のうち、本体工事費（791,483千円）を計上している。 																																											
	全体事業費	28億円		30年度見積額	791,483千円	29年度予算額	66,993千円																																					
財務局評価	土地・床関係	<ul style="list-style-type: none"> 本計画は、老朽化・狭あい化が著しいため庁舎を整備し、待機宿舎機能を付加するものであるが、新たに土地を取得することなく、現敷地を有効活用して実施するものであり、財産運用上の観点から妥当性がある。 仮移転先の土地については、消防事務受託の原則に基づき多摩市が確保しているため、本体工事後の仮設撤去及び土地返還等の具体的な手続き・スケジュール等については、市と調整する必要がある。 																																										
	建築技術関係	<ul style="list-style-type: none"> 単位当たり建築コストを他県と比較すると上表のとおりであるが、構造の違いや物価上昇を考慮すると、ほぼ同等であることから、妥当な範囲内と考えられる。 現施設は、施設全般にわたって老朽化が著しいとともに、狭あい化しているため、改築となっている。 防音フェンスを設置することで、近隣への騒音に配慮した計画になっている。 以上から、現在の施設建築計画は妥当である。 			<p><建築コスト（参考）></p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>工事費</td> <td>2,288</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>74</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>3</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,365</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>			工事費	2,288	百万円	委託料	74	百万円	負担金	3	百万円	合計	2,365	百万円																									
	工事費	2,288	百万円																																									
委託料	74	百万円																																										
負担金	3	百万円																																										
合計	2,365	百万円																																										
30年度予算	<ul style="list-style-type: none"> 現施設の経年劣化、狭あい化による現地改築は妥当である。 他自治体との比較においても、本件は消防需要が見込まれることから、改築によって防災拠点としての機能強化や都民サービスの向上等を図る局計画及び事業費を妥当と認め、見積額のとおり計上する。 			<table border="1"> <tbody> <tr> <td>妥当</td> <td>見直し</td> </tr> <tr> <td>見送り</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>30年度予算額</td> <td>791,483千円</td> </tr> </tbody> </table>		妥当	見直し	見送り	その他	30年度予算額	791,483千円																																	
妥当	見直し																																											
見送り	その他																																											
30年度予算額	791,483千円																																											

事業評価票（エビデンス・ベース（客観的指標）による評価（施設、インフラ、重要資産））

17 本町待機宿舎（東京消防庁）																												
局計画	現況	区分	所在地			階数	延床面積	土地面積																				
		現在地	渋谷区本町五丁目47番10号			地上4階	4,813㎡	8,289㎡																				
		予定地	同上			地上5階	8,671㎡	8,289㎡																				
	概要	<ul style="list-style-type: none"> ・現建物は昭和35年から48年に竣工した建物で老朽化が著しいことから、現在地において建て替える。現建物は、単身待機宿舎と家族待機宿舎を併設しているが各住戸面積が狭あいであるため、世帯構成の変化等に配慮し一定の住環境を確保していく必要がある。 ・また、本事業により震災時等の大規模災害発生時に即応する職員を確保するため、全戸数を概ね維持しつつ改築を行い、地域の安全・安心を維持していく。 ・建物配置をコの字型とすることで、木造密集地域の緊急的な待避場所としての中庭を確保する。 <p><他自治体における類似施設との比較></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>本件</th> <th>A市B宿舎</th> <th>C市D宿舎</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>階層</td> <td>5階</td> <td>3階</td> <td>9階</td> </tr> <tr> <td>規模</td> <td>8,671㎡</td> <td>約1,100㎡</td> <td>約7,100㎡</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>約35億円</td> <td>約5億円</td> <td>約31億円</td> </tr> <tr> <td>単価</td> <td>401千円/㎡</td> <td>450千円/㎡</td> <td>442千円/㎡</td> </tr> </tbody> </table>							区分	本件	A市B宿舎	C市D宿舎	階層	5階	3階	9階	規模	8,671㎡	約1,100㎡	約7,100㎡	事業費	約35億円	約5億円	約31億円	単価	401千円/㎡	450千円/㎡	442千円/㎡
		区分	本件	A市B宿舎	C市D宿舎																							
		階層	5階	3階	9階																							
		規模	8,671㎡	約1,100㎡	約7,100㎡																							
		事業費	約35億円	約5億円	約31億円																							
	単価	401千円/㎡	450千円/㎡	442千円/㎡																								
	～28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度																				
設計 旧解体	擁壁工事	本体工事	本体工事	本体工事																								
30年度見積	<ul style="list-style-type: none"> ・現計画に基づき見積もった。 ・平成30年度は、全体事業費42億円のうち、本体工事費（775,400千円）を計上している。 																											
	全体事業費	42億円	30年度見積額	775,400千円	29年度予算額	116,318千円																						
財務局評価	土地・床関係	<ul style="list-style-type: none"> ・本計画は、老朽化が著しいため待機宿舎5棟を順次整備するものであるが、新たに土地を取得することなく、現敷地を一体的に有効活用して実施するものであり、財産運用上の観点から妥当性がある。 																										
	建築技術関係	<ul style="list-style-type: none"> ・単位当たり建築コストを他県と比較すると上表のとおりであり、ほぼ同等であることから、妥当な範囲内と考えられる。 ・現施設は、施設全般にわたって老朽化が著しいため、改築となっている。 ・敷地の一部を住民に開放する公園や歩道を整備し、敷地南側が周辺より3m高いため、全体的に地盤を下げる工事を行うなど、周辺住民の生活環境に配慮した計画となっている。 ・以上から、現在の施設建築計画は妥当である。 				<p><建築コスト（参考）></p> <table> <tr> <td>工事費</td> <td>3,479百万円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>143百万円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,630百万円</td> </tr> </table>		工事費	3,479百万円	委託料	143百万円	負担金	8百万円	合計	3,630百万円													
	工事費	3,479百万円																										
委託料	143百万円																											
負担金	8百万円																											
合計	3,630百万円																											
30年度予算	<ul style="list-style-type: none"> ・現施設の経年劣化や狭あい化、大規模災害発生時の即応体制確保等の観点から、局計画は妥当である。 ・他自治体との比較においても、事業費を妥当と認め、見積額のとおり計上する。 				<table border="1"> <tr> <td>妥当</td> <td>見直し</td> </tr> <tr> <td>見送り</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>30年度予算額</td> <td>775,400千円</td> </tr> </table>	妥当	見直し	見送り	その他	30年度予算額	775,400千円																	
妥当	見直し																											
見送り	その他																											
30年度予算額	775,400千円																											

事業評価票（エビデンス・ベース（客観的指標）による評価（施設、インフラ、重要資産））

18 はしご車（東京消防庁）																						
局計画	現況	<ul style="list-style-type: none"> はしご車は、高所からの人命救助を主任務としており、当庁では83台保有している。本車両は過酷な条件下で使用するため、製造後10年前後から各機器の劣化等が生じやすくなり、計画的に更新を行っている。 																				
	概要	<ul style="list-style-type: none"> 当庁管内には4階以上の建物棟数が165,603棟あることから、引き続きはしご車を確保していくことが必要である。 本はしご車は平成15年度製作で老朽化が著しいことから、更新計画に基づき更新する。 <p><他自治体における類似車両との比較></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>本件</th> <th>A市B消防署</th> <th>C市D消防署</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">車両概要</td> <td>規格</td> <td> 全長 10.3m以下 全幅 2.5m以下 全高 3.5m以下 乗車定員 6名 総重量 20t未満 はしご 30m級 バスケット 270kg (許容荷重) </td> <td> 全長 - 全幅 - 全高 3.5m以下 乗車定員 6名 総重量 20t未満 はしご 30m級 バスケット 270kg (許容荷重) </td> <td> 全長 10.5m未満 全幅 2.5m以下 全高 3.6m以下 乗車定員 5名以上 総重量 20t未満 はしご 35m級 バスケット 270kg (許容荷重) </td> </tr> <tr> <td>車両価格</td> <td>123百万円</td> <td>152百万円</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>出動回数(平成28年)</td> <td>5,853件(83台)</td> <td>727件(22台)</td> <td>1,587件(21台)</td> </tr> </tbody> </table>				区分	本件	A市B消防署	C市D消防署	車両概要	規格	全長 10.3m以下 全幅 2.5m以下 全高 3.5m以下 乗車定員 6名 総重量 20t未満 はしご 30m級 バスケット 270kg (許容荷重)	全長 - 全幅 - 全高 3.5m以下 乗車定員 6名 総重量 20t未満 はしご 30m級 バスケット 270kg (許容荷重)	全長 10.5m未満 全幅 2.5m以下 全高 3.6m以下 乗車定員 5名以上 総重量 20t未満 はしご 35m級 バスケット 270kg (許容荷重)	車両価格	123百万円	152百万円	115百万円	出動回数(平成28年)	5,853件(83台)	727件(22台)	1,587件(21台)
	区分	本件	A市B消防署	C市D消防署																		
	車両概要	規格	全長 10.3m以下 全幅 2.5m以下 全高 3.5m以下 乗車定員 6名 総重量 20t未満 はしご 30m級 バスケット 270kg (許容荷重)	全長 - 全幅 - 全高 3.5m以下 乗車定員 6名 総重量 20t未満 はしご 30m級 バスケット 270kg (許容荷重)	全長 10.5m未満 全幅 2.5m以下 全高 3.6m以下 乗車定員 5名以上 総重量 20t未満 はしご 35m級 バスケット 270kg (許容荷重)																	
車両価格		123百万円	152百万円	115百万円																		
出動回数(平成28年)	5,853件(83台)	727件(22台)	1,587件(21台)																			
30年度見積	<ul style="list-style-type: none"> 現計画に基づき見積もった。 平成30年度は、更新費用（777,396千円）を計上している。 <table border="1"> <tr> <td>全体事業費</td> <td>8億円</td> <td>30年度見積額</td> <td>777,396千円</td> <td>29年度予算額</td> <td>864,098千円</td> </tr> </table>				全体事業費	8億円	30年度見積額	777,396千円	29年度予算額	864,098千円												
全体事業費	8億円	30年度見積額	777,396千円	29年度予算額	864,098千円																	
財務局評価	土地・床関係	/																				
	建築技術関係	<建築コスト(参考)>																				
	30年度予算	<ul style="list-style-type: none"> 現在の車両の劣化状況及び出動回数等から、引き続きはしご車を更新することは妥当である。 他自治体との比較においても、車両の規格や価格を妥当と認め、見積額のとおり計上する。 <table border="1"> <tr> <td>妥当</td> <td>見直し</td> </tr> <tr> <td>見送り</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>30年度予算額</td> <td>777,396千円</td> </tr> </table>				妥当	見直し	見送り	その他	30年度予算額	777,396千円											
妥当	見直し																					
見送り	その他																					
30年度予算額	777,396千円																					